

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社キャンディル

【英訳名】 CANDEAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 晃生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北山伏町1番11号

【電話番号】 03-6862-1701(代)

【事務連絡者氏名】 取締役(管理管掌) 藤原 泉

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北山伏町1番11号

【電話番号】 03-6862-1701(代)

【事務連絡者氏名】 取締役(管理管掌) 藤原 泉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	2,890,910	2,860,533	11,220,318
経常利益又は経常損失( ) (千円)	24,660	682	36,650
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失( ) (千円)	8,646	37,183	72,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,646	37,183	72,823
純資産額 (千円)	3,356,345	2,401,619	3,260,895
総資産額 (千円)	8,206,963	6,576,074	7,366,592
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	0.81	3.68	6.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	36.5	44.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、引き続き感染防止対策等に取り組みながら、状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞からの回復の兆しを見せたものの、不況の余波や、新型コロナウイルスの変異株の出現等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は2021年1月～2021年12月累計で前年同期比105.0%と増加、戸建てについては前年同期比で108.9%と増加しましたが、分譲マンションは前年同期比93.9%と減少しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物にキャンディル」の実現に向けて、2021年に新しく閣議決定されました「住生活基本計画」に沿ったサービス、そしてお客様のニーズにあったサービスの拡充に取り組むことで、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの売上拡大に努めてまいりましたが、商業施設関連サービスは経済活動からの回復に伴う案件増加という好影響を受ける一方、住宅関連サービスは足元でのリコール対応案件の減少の影響を受けております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,860,533千円(前年同期比1.1%減)、営業利益は29,138千円(前年同期比6.1%増)、経常損失は682千円(前年同期は24,660千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37,183千円(前年同期は8,646千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に48,055千円(前年同期と同額)計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は47,373千円(前年同期比34.9%減)、のれん償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は10,872千円(前年同期比72.4%減)となります。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

#### リペアサービス

当第1四半期連結累計期間におけるリペアサービスの売上高は1,076,443千円(前年同期比0.3%減)となりました。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心にリペアを提供しており、同社のリペアサービスの売上高は850,914千円(前年同期比2.6%増)と回復基調で推移しました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心にリペアを提供しておりますが、分譲マンション着工戸数減少の影響で、同社のリペアサービスの売上高は225,529千円(前年同期比9.8%減)となりました。

#### 住環境向け建築サービス

当第1四半期連結累計期間における住環境向け建築サービスの売上高は675,292千円(前年同期比20.4%減)となりました。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心にアフター定期点検、小型修繕・各種施工・検査、リコール対応を提供しておりますが、アフター定期点検は順調に推移したもののリコール対応案件減少の影響で同社の住環境向け建築サービスの売上高は519,953千円(前年同期比24.6%減)となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心に検査を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は155,339千円(前年同期比1.9%減)となりました。

#### 商環境向け建築サービス

当第1四半期連結累計期間における商環境向け建築サービスの売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一服したことを受けた経済の回復基調の影響を取り込み、914,070千円(前年同期比20.3%増)となりました。

株式会社キャンディルテクトは主に商業施設の内装施工、家具組み立て、揚重を提供しております。

#### 商材販売

当第1四半期連結累計期間における商材販売の売上高は153,385千円(前年同期比8.4%減)となりました。

株式会社キャンディルデザインは、主に補修材料やメンテナンス材料を販売しております。

#### 抗ウイルス抗菌サービス

当第1四半期連結累計期間における抗ウイルス抗菌サービスの売上高は41,341千円(前年同期比14.9%増)となりました。

抗ウイルス抗菌サービスは主に抗ウイルス抗菌コーティング作業「レコナ エアリフレッシュ」を提供しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,576,074千円となり、前連結会計年度末に比べ790,517千円の減少となりました。

流動資産は3,727,010千円となり、前連結会計年度末に比べ707,106千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が711,702千円減少したこと、受取手形及び売掛金が46,771千円減少したことなどによります。

固定資産は2,849,063千円となり、前連結会計年度末に比べ83,411千円の減少となりました。これは、主にソフトウェアを含めたその他無形固定資産が8,855千円減少したこと、のれんが48,055千円減少したこと、繰延税金資産が22,807千円減少したことなどによります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,174,454千円となり、前連結会計年度末に比べ68,758千円の増加となりました。

流動負債は2,429,784千円となり、前連結会計年度末に比べ191,709千円の増加となりました。これは、主に未払費用が30,567千円増加したこと、その他流動負債が233,939千円増加したことなどによります。

固定負債は1,744,669千円となり、前連結会計年度末に比べ122,951千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が124,166千円減少したことなどによります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,401,619千円となり、前連結会計年度末に比べ859,275千円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が69,355千円減少したこと、自己株式の取得により794,420千円減少したことなどによります。

#### (自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は36.5%(前連結会計年度末比7.8ポイント減少)となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,734,200	10,734,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,734,200	10,734,200		

(注) 提出日現在発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日(注)	10,000	10,734,200	2,250	561,787	2,250	1,371,787

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,721,700	107,217	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	10,724,200		
総株主の議決権		107,217	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当社は2021年11月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、2021年11月25日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、1,570,000株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,600,363	1,888,661
受取手形及び売掛金	2 1,455,820	2, 3 1,409,049
商品及び製品	95,526	129,809
原材料及び貯蔵品	40,872	41,108
その他	246,315	265,376
貸倒引当金	4,781	6,995
流動資産合計	4,434,116	3,727,010
固定資産		
有形固定資産	62,455	61,556
無形固定資産		
のれん	2,498,908	2,450,852
その他	148,698	139,843
無形固定資産合計	2,647,606	2,590,695
投資その他の資産		
繰延税金資産	98,533	75,725
その他	129,520	128,154
貸倒引当金	5,640	7,069
投資その他の資産合計	222,413	196,811
固定資産合計	2,932,475	2,849,063
資産合計	7,366,592	6,576,074



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	339,633	300,903
短期借入金	<sup>1</sup> 200,000	<sup>1</sup> 200,000
1年内返済予定の長期借入金	749,996	749,996
未払法人税等	22,446	17,404
賞与引当金	130,725	101,699
未払費用	532,731	563,299
その他	262,543	496,482
流動負債合計	2,238,075	2,429,784
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,859,176	1,735,010
その他	8,445	9,659
固定負債合計	1,867,621	1,744,669
負債合計	4,105,696	4,174,454
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	559,537	561,787
資本剰余金	2,279,637	2,281,887
利益剰余金	421,721	352,365
自己株式	-	794,420
株主資本合計	3,260,895	2,401,619
純資産合計	3,260,895	2,401,619
負債純資産合計	7,366,592	6,576,074

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,890,910	2,860,533
売上原価	1,808,991	1,836,025
売上総利益	1,081,918	1,024,508
販売費及び一般管理費	1,054,442	995,370
営業利益	27,475	29,138
営業外収益		
受取利息	10	11
受取保険金	562	1,219
助成金収入	3,821	1,282
その他	411	562
営業外収益合計	4,805	3,076
営業外費用		
支払利息	5,746	4,218
損害賠償金	-	27,330
その他	1,874	1,348
営業外費用合計	7,620	32,897
経常利益又は経常損失( )	24,660	682
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	24,660	682
法人税、住民税及び事業税	8,271	13,693
法人税等調整額	25,036	22,807
法人税等合計	33,307	36,500
四半期純損失( )	8,646	37,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	8,646	37,183

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失( )	8,646	37,183
四半期包括利益	8,646	37,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,646	37,183
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

#### (資本準備金の額の減少)

当社は、2021年12月24日に開催した第8回定時株主総会において、「資本準備金減少の件」について承認可決され2022年1月28日にその効力が発生しております。

##### 1. 資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えることにより、分配可能額の充実を図るとともに今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するものであります。

##### 2. 資本準備金の額の減少の内容

###### (1)減少する資本準備金の額

資本準備金 1,371,787千円のうち500,000千円

###### (2)増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 500,000千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	200,000 "	200,000 "
差引額計	850,000千円	850,000千円

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の経常利益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形裏書譲渡額	1,965千円	2,081千円

3 期末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
電子記録債権	- "	2,327 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	13,525千円	13,963千円
のれんの償却額	48,055 "	48,055 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月9日 臨時取締役会	普通株式	32,160	3.00	2020年9月30日	2020年12月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株式資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 臨時取締役会	普通株式	32,172	3.00	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株式資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,570,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が794,420千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が794,420千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	1,076,443
住環境向け建築サービス	675,292
商環境向け建築サービス	914,070
商材販売	153,385
抗ウイルス抗菌サービス	41,341
顧客との契約から生じる収益	2,860,533
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,860,533

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	0円81銭	3円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	8,646	37,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	8,646	37,183
普通株式の期中平均株式数(株)	10,721,591	10,094,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

2021年11月25日開催の臨時取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	32,172千円
1株当たりの金額	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月27日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社キャンディル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三木康弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンディルの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンディル及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。